

四半期報告書

(第60期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

澤田ホールディングス株式会社

東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

住友不動産新宿オークタワー27階

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

| | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

| | |
|-------------------------------|----|
| (1) 株式の総数等 | 9 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 9 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 9 |
| (4) ライツプランの内容 | 9 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 9 |
| (6) 大株主の状況 | 10 |
| (7) 議決権の状況 | 11 |

| | |
|---------|----|
| 2 役員の状況 | 11 |
|---------|----|

第4 経理の状況 12

1 四半期連結財務諸表

| | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 13 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 16 |
| 四半期連結損益計算書 | 16 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 18 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 19 |

| | |
|-------|----|
| 2 その他 | 24 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報 25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年11月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第60期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） |
| 【会社名】 | 澤田ホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | Sawada Holdings Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 澤田 秀雄 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー27階 |
| 【電話番号】 | 03（4560）0398（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 上原 悦人 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー27階 |
| 【電話番号】 | 03（4560）0398（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 上原 悦人 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第59期 第2四半期 連結累計期間 | 第60期 第2四半期 連結累計期間 | 第59期 |
|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日 | 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 |
| 営業収益 (百万円) | 28,393 | 23,891 | 55,270 |
| 経常利益 (百万円) | 5,609 | 2,517 | 9,957 |
| 親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円) | 3,635 | 2,360 | 6,701 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 4,623 | △1,010 | 7,557 |
| 純資産額 (百万円) | 58,878 | 59,975 | 61,876 |
| 総資産額 (百万円) | 378,797 | 347,581 | 372,446 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円) | 90.98 | 59.58 | 168.41 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 11.8 | 13.2 | 12.5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △19,638 | 27,926 | △16,736 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △624 | △6,458 | △15,041 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 2,546 | 765 | 4,227 |
| 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (百万円) | 58,352 | 61,925 | 46,914 |

| 回次 | 第59期 第2四半期 連結会計期間 | 第60期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日 | 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 41.32 | 27.93 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、株式会社アスコットの株式を一部売却し、同社は子会社でなくなったため連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントから「不動産関連事業」を削除しております。

また、第1四半期連結会計期間より、株式会社インデックス（現 i X I T 株式会社）の重要性が増したため連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに「IT関連事業」を追加しております。

これにより、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントは「銀行関連事業」「証券関連事業」「債権管理回収関連事業」「IT関連事業」「その他事業」の5つとなっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生したリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更を行った事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(不動産に関する事業等のリスクの削除)

第1四半期連結会計期間より、株式会社アスコットを連結の範囲から除外したことに伴い、同社の事業である不動産に関する記載を削除いたしました。

(IT関連事業に関する事業等のリスクの追加)

第1四半期連結会計期間より、株式会社インデックス（現iXIT株式会社）を連結の範囲に含めたことに伴い、同社の事業であるIT関連事業に関する記載を以下のとおり追加いたしました。

なお、当該変更箇所については下線で示しております。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

① 各事業固有のリスクについて

当社グループは、独自の金融コングロマリット構想のもと、銀行業、証券業、債権管理回収業、損害保険業、外国為替保証金取引業、ベンチャーキャピタル業、IT関連事業等の多岐にわたる事業を展開しているため、各事業における固有のリスク要因が存在します。

d) IT関連事業

当社子会社の株式会社インデックス（現iXIT株式会社）は、モバイルアプリケーションの開発及びデジタルコンテンツの配信等のIT関連事業を展開しております。

1) 法規制について

電気通信事業法をはじめとする関連法令・規制の改廃や、新たに何らかの自主規制が求められた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

2) 競合・サービスの陳腐化について

同社が事業を展開しているIT関連事業では、競合他社の事業拡大や新規参入が相次いでおり、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。また、IT関連事業は、商業活動に関連する技術及び業界基準の急速な変化に左右される状況にあり、顧客のニーズがその都度、変化又は多様化することが予想されます。これらの状況に対し、同社が適切かつ効率的に対応できない場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

3) 料金回収について

携帯端末向け配信サービスの収益構造は、各国における利用料金回収代行業者が利用者からコンテンツ情報料を回収することを前提としております。今後、回収代行業者が回収代行サービスを停止又は現在の契約約款を変更した場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

4) 知的財産権について

同社では、コンテンツサービス名称及び特許化可能な技術について、積極的に商標権の取得又は特許権化を図っておりますが、商標権の獲得又は特許権化に際し、多大な時間やコストが発生する可能性があります。また、

同社では、第三者の知的財産権を侵害せぬよう常に留意し、調査を行っておりますが、同社が第三者の知的財産権を意図せずに侵害し、損害賠償請求又は差止請求等がなされた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

5) 著作権について

同社の事業には、著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許可を得ているものがありますが、著作権元自身が同様の事業展開を行った場合等により優良著作権を獲得できなくなった場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

③ オペレーショナルリスクについて

a) システムについて

当社グループでは、各事業分野において業務を運営するために基幹システムをはじめとした様々なコンピュータシステムを利用しています。また、当社グループでは、証券取引及び外国為替保証金取引において、コンピュータシステムにより顧客からのインターネットによる取引の受注や取引の執行・決済に関するデータ処理を行っており、銀行業や損害保険業等においても、インターネットを通じて顧客にサービスを提供しております。さらに、IT関連事業において、携帯端末向けデジタルコンテンツの配信サービスを展開しております。各種システムにつきましては、定期的なメンテナンスやバックアップシステムの確保等、システムの安定的な稼働を維持するため万全を期しておりますが、今後予期せぬシステム障害が起こった場合、さらにシステム障害に伴う訴訟又は行政処分等を受けた場合には、当該事業に重大な支障が生じ、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策等を背景に緩やかな回復基調で推移を続けておりましたが、英国のEU（欧州連合）離脱問題や中国をはじめとする新興国経済の減速、欧州や中東情勢の不安定化等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は238億91百万円（前年同期比45億1百万円減）、経常利益は25億17百万円（前年同期比30億91百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億60百万円（前年同期比12億74百万円減）となりました。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、株式会社アスコットの株式を一部売却し、同社は子会社でなくなったため連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントから「不動産関連事業」を削除しております。

また、第1四半期連結会計期間より、株式会社インデックス（現 i X I T 株式会社）の重要性が増したため連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに「IT関連事業」を追加しております。

これにより、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントは「銀行関連事業」「証券関連事業」「債権管理回収関連事業」「IT関連事業」「その他事業」の5つとなっております。

① 銀行関連事業

モンゴルの経済につきましては、インフラ整備事業や不動産開発等による経済成長は続いているものの、中国の景気減速や石炭・銅の価格低迷等の影響を受けて国内景気は減速しており、実質GDP（1－6月）は前年同期比で1.4%増加、インフレ率は前年同期比で1.6%増加に留まりました。

貿易収支は、中国への輸出減少はあるものの、国内景気減速による輸入減少の影響により黒字基調で推移し、財政収支は、歳入の減少に加えて、歳出の増加により赤字が拡大しております。また、モンゴル国政府による銀行からの借入と米ドル建て国債の発行により、通貨供給量は前年同期比で12.5%増加となり流動性の逼迫感は緩和しました。一方、外貨準備高は前年同期比で23.1%減少して12億ドル台となり、依然として低水準で推移しました。

為替市場は、現地通貨（MNT）は米ドルに対して前年同期比で1.0%下落（ドル高）、円に対して前年同期比で20.4%下落（円高）となりました。

モンゴルの銀行業界につきましては、銀行セクターの融資残高は前年同期比で0.6%増加し、また、非正常債権は大幅に増加しました。

平成28年6月には、モンゴルにとって初めてとなる経済連携協定（EPA）が日本との間で発効されたことにより、日本・モンゴル両国間の更なる経済関係強化が期待されています。さらに、オユ・トルゴイ鉱山開発が本格的に再開され、大きな経済効果が見込まれております。

このような環境の中、ハーン銀行（Khan Bank LLC）につきましては、モンゴル経済を注視しつつ、慎重な姿勢で経営に臨んでまいりました。預金残高は前年同期比34.9%増加、融資残高は前年同期比0.5%減少、資金運用収益は前年同期比7.0%増加となりました（現地通貨ベース）。また、新型ATMの増設やEバンキングのキャンペーンを実施することで支店の混雑緩和を図り、積極的なサービスの向上及び事業の拡大を行っております。

しかしながら、資金調達費用の増加や為替ヘッジを目的とするスワップ取引において評価損を計上した影響により、業績は前年同期比で減益となりました。また、当社の連結決算（円建て）におけるハーン銀行の業績は、現地通貨安（円高）による影響を受けております。

結果として、当第2四半期連結結果計期間の営業収益は202億73百万円（前年同期比9億33百万円減）、営業利益は23億41百万円（前年同期比20億90百万円減）となりました。

（法人向け融資）

中国の経済減速に伴う石炭価格の低迷及び輸出の減少、アパート価格指数の下落基調等の不動産市場の供給過剰の影響を考慮し、鉱山セクター及び建設関連セクターについて慎重に対応してまいりました。また、融資の質を高めるため、新規顧客の開拓より既存の優良顧客への融資に注力し、不良債権の回収にも取り組みました。結果として、法人向け融資の融資残高は前年同期比で8.2%減少いたしました。

（個人向け融資）

中央銀行の促進する低利の住宅ローンは、関連法規の整備を理由に昨年末から1月下旬にかけて一時中断されましたが、その後、徐々に実行が再開されております。なお、ハーン銀行は保有する住宅ローンの一部をモンゴル住宅公社（MIK）に売却しております。また、年金支給額の増加により、年金担保融資は好調に推移いたしました。さらに、日本との経済連携協定（EPA）発効に伴い、自動車ローンが増加しました。結果として、個人向け融資の融資残高は前年同期比で8.8%増加いたしました。

（農牧業向け融資）

政府の政策により、優良な牧畜民向けの低利融資が開始され、他の銀行との競争が激化しております。結果として農牧業向け融資の融資残高は前年同期比で28.9%減少いたしました。

また、当社の持分法適用関連会社であり、ロシアに本店を置くソリッド銀行（JSC Solid Bank）の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

ロシアの経済につきましては、原油価格の低迷や現地通貨（ルーブル）の下落、欧州や中東情勢の不安定化等の影響により、平成27年から低迷が続いており、実質GDP（4－6月）は前年同期比で0.6%減少しました。

このような環境の中、ソリッド銀行につきましては、貸出審査及びリスク管理を大幅に厳格化するとともに、不良債権の回収、組織の再構築やコスト削減等に取り組んでまいりました。また、保証業務や貴金属取引等の非金利収益の増加を図っております。

今後につきましても、ルーブルの為替動向や原油価格の推移、国際情勢の緊迫化等、ロシア経済の低迷が懸念されています。

② 証券関連事業

当第2四半期連結累計期間における国内株式市場は、期初において、3月の日銀短観を受け投資家心理が悪化する中、米国の利上げ観測後退を受けて円高ドル安に推移したことにより下落しました。その後、円高の一服や原油価格の上昇、欧米の銀行株高等が好感されて上昇に転じ、日経平均株価は17,500円台を回復しましたが、日銀が追加緩和を行わなかったことへの失望感などから上昇基調は長続きせず下落しました。5月上旬から6月にかけては、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官から米国の早期利上げに前向きな見解が相次ぎ円安ドル高が進行したこと、消費増税延期や景気対策といった政策発表への期待が高まったこと、欧州でギリシャ支援に進展が見られたことなどが好感され、株価は緩やかながら上昇基調が続きました。

しかし、英国のEU（欧州連合）離脱観測が高まると、円高ドル安の進行に伴い株価は下落に転じ、英国国民投票においてEU離脱が決定すると、今後の欧州情勢への懸念が高まったことから、日経平均株価は一時14,800円台まで急落しました。その後はマイナス金利政策や米国利上げ観測の影響等により不安定な動きとなり、9月末の日経平均株価は16,449円84銭で取引を終えました。なお、当第2四半期連結累計期間における東証の売買代金は前年同期比で16.9%減少いたしました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、国内株式営業への取組み、新興国通貨建て債券の販売、米国株式を中心とした外国株式の販売に注力いたしました。また、NISA浸透に向けて、口座獲得を目的とした各種キャンペーンも継続しております。インターネット取引におきましては、スマートフォン株式取引アプリ「スマ株」の普及とお客様の利便性向上に向けた取引システムと情報ツールの刷新に取り組んでまいりました。引受業務におきましては、新規公開（IPO）3社、既公開企業（PO）1社の幹事参入を果たしました。また、当第2四半期連結累計期間末における預り資産は株式市場の下落により3,166億19百万円（前年同期比235億4百万円減）となりました。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は15億94百万円（前年同期比6億52百万円減）、営業利益は10百万円（前年同期比4億42百万円減）となりました。

（受入手数料）

当第2四半期連結累計期間の受入手数料は7億21百万円（前年同期比4億19百万円減）となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料につきましては、国内株式市場における売買代金が減少したことから5億48百万円（前年同期比2億35百万円減）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、4百万円（前年同期比6百万円減）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、株式投資信託の募集金額が減少したことにより58百万円（前年同期比92百万円減）となりました。

その他の受入手数料

主に投資信託事務代行手数料と投資銀行業務に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は1億10百万円（前年同期比84百万円減）となりました。

（トレーディング損益）

当第2四半期連結累計期間のトレーディング損益につきましては、株券等は2億18百万円（前年同期比55百万円減）、債券・為替等は3億67百万円（前年同期比1億17百万円減）となり、合計で5億86百万円（前年同期比1億72百万円減）となりました。

（金融収支）

当第2四半期連結累計期間の金融収益は2億87百万円（前年同期比60百万円減）、金融費用は61百万円（前年同期比23百万円減）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は2億26百万円（前年同期比37百万円減）となりました。

（販売費及び一般管理費）

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、前期に実施したコスト削減の効果が期間を通じて寄与したため15億23百万円（前年同期比1億86百万円減）となりました。

③ 債権管理回収関連事業

サービス業界につきましては、地域金融機関において実施されるバルクセールは、サービス間での激しい買取り競争による債権買取の落札価格の高止まりが依然として続いております。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、金融機関等の債権者から債権を直接買取する「買取型サービス」として順調に取引先金融機関数を伸ばし、戦略的な入札価格にて債権を落札してまいりました。これにより、落札価格の高騰化による利率の低下はあるものの、当第2四半期連結累計期間においても順調に無担保債権からの回収が進捗し、買取債権回収高は10億91百万円（前年同期比5億68百万円増）となりました。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は12億86百万円（前年同期比5億45百万円増）、営業利益は1億20百万円（前年同期比31百万円増）となりました。

④ IT関連事業

スマートフォン業界につきましては、携帯電話端末の総出荷台数が減少しているものの、スマートフォンの販売台数は増加しフィーチャーフォン出荷台数が大幅に減少するなど、高性能端末へのシフトが顕著に見られます。提供可能なサービス領域が拡大し、市場はますます多様化・競争の激化が進んでおります。

このような環境の中、i X I T株式会社につきましては、当社グループの一員となって以降、平成28年4月より経営体制を一新いたしました。既存のコンテンツ課金収入が減少傾向にある中、抜本的な組織改編を実施し、新規顧客の開拓に向けた営業の強化及び人員削減を含む固定費の削減に努めてまいりました。また、テレビ局との新規共同事業の開始等、今後、新たなサービスの展開に取り組んでまいります。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は7億65百万円、営業損失は50百万円となりました。

⑤ その他事業

その他事業の当第2四半期連結累計期間の営業収益は2億96百万円（前年同期比94百万円減）、営業利益は1億57百万円（前年同期比87百万円減）となりました。

⑥ 持分法による投資損益

エイチ・エス損害保険株式会社をはじめとする当社の持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

海外旅行業界につきましては、国際情勢への不安により欧州方面の長期旅行需要は低迷しておりますが、円高基調、燃油サーチャージの減少等により海外旅行への環境は整いつつあり、アジア方面への旅行者が復調の兆しを見せるなど、出国者数では前年同期比を上回っています。

このような環境の中、エイチ・エス損害保険株式会社につきましては、主力商品である一般の海外旅行保険のほか、ネット海外旅行保険、国内旅行総合保険についても前年同期比でほぼ水準で推移しました。また、正味支払保険金及び支払備金繰入額が減少したことにより、結果として、当第2四半期連結累計期間の業績は前年同期から回復し、営業収益は増益となりました。

株式会社外為どっとコムにつきましては、新規口座開設の増加に加え、6月の英国のEU離脱に関する国民投票前後の英ポンドを中心とした外国為替市場のボラティリティ（価格の変動率）の拡大等により取引量が増加した結果、当第2四半期連結累計期間の業績は前年同期比で大幅な増収増益となりました。

結果として、当第2四半期連結累計期間の持分法による投資利益は2億64百万円（前年同期比1億27百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて248億65百万円減少し、3,475億81百万円になりました。これは主に、「現金及び預金」が136億9百万円、「有価証券」が114億37百万円増加し、一方では「貸出金」が259億6百万円、「投資有価証券」が121億97百万円減少したことによるものであります。

② 負債

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて229億63百万円減少し、2,876億6百万円になりました。これは主に、「1年内返済予定の長期借入金」が37億89百万円増加し、一方では「長期借入金」が195億42百万円、「信用取引借入金」が37億15百万円及び「預金」が25億32百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて19億1百万円減少し、599億75百万円になりました。これは主に、「利益剰余金」が19億36百万円増加し、一方では「為替換算調整勘定」が27億26百万円及び「非支配株主持分」が15億35百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比で35億73百万円増加し、619億25百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは279億26百万円の資金増加（前年同期比475億64百万円増）となりました。主な要因としては、「預金の純増減（△）」249億93百万円及び「税金等調整前四半期純利益」39億44百万円の資金が増加した一方、「信用取引負債の増減額（△は減少）」30億39百万円の資金の減少があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは64億58百万円の資金減少（前年同期比58億33百万円減）となりました。主な要因としては、「投資有価証券の取得による支出」62億75百万円及び「有形固定資産の取得による支出」18億41百万円の資金の減少があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは7億65百万円の資金増加（前年同期比17億80百万円減）となりました。主な要因としては、「長期借入れによる収入」177億26百万円の資金が増加した一方、「長期借入金の返済による支出」168億6百万円の資金の減少があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 149,000,000 |
| 計 | 149,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日) | 提出日現在発行数 (株) (平成28年11月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|----------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 40,953,500 | 40,953,500 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 40,953,500 | 40,953,500 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 | — | 40,953,500 | — | 12,223 | — | 7,818 |

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%) |
|----------------------------------------------------------|------------------------------------|---------------|-------------------------------------|
| 澤田 秀雄 | 東京都渋谷区 | 10,628 | 25.95 |
| ワールド・キャピタル株式会社 | 東京都日野市多摩平1丁目10番3号 | 6,025 | 14.71 |
| ゴールドマン・サックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社) | 東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー(常任代理人) | 5,029 | 12.28 |
| ノムラビービーノミニーズテイケーワンリミテッド(常任代理人 野村証券株式会社) | 東京都中央区日本橋1丁目9番1号(常任代理人) | 4,340 | 10.60 |
| ビービーエイチルクスフィデリティファンズパシフィックファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号(常任代理人) | 1,608 | 3.93 |
| ドイチェバンクアーゲーロンドンビービーノトリティークライアーツ613(常任代理人 ドイツ証券株式会社) | 東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー(常任代理人) | 1,348 | 3.29 |
| ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社) | 東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー(常任代理人) | 1,331 | 3.25 |
| 有限会社秀インター | 東京都渋谷区松濤1丁目7番26号 | 1,100 | 2.69 |
| エイアイユー損害保険株式会社(常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | 東京都新宿区新宿6丁目27番30号(常任代理人) | 600 | 1.47 |
| I I B株式会社 | 東京都渋谷区大山町34-17 | 567 | 1.38 |
| 計 | — | 32,580 | 79.55 |

(注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式1,308千株(3.20%)があります。

2. タワー投資顧問株式会社から平成25年11月1日付の大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成25年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%) |
|-------------|-------------------------|---------------|-------------------------------------|
| タワー投資顧問株式会社 | 東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階 | 11,412 | 27.87 |

3. 平成28年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成28年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%) |
|--------------|-----------------|---------------|-------------------------------------|
| フィデリティ投信株式会社 | 東京都港区六本木7丁目7番7号 | 2,074 | 5.07 |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,308,900 (相互保有株式) 普通株式 61,800 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 39,574,000 | 395,740 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 8,800 | — | — |
| 発行済株式総数 | 40,953,500 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 395,740 | — |

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式40株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------------|-------------------------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 澤田ホールディングス株式 会社 | 東京都新宿区西新宿六丁目 8番1号 住友不動産新宿 オークタワー27階 | 1,308,900 | — | 1,308,900 | 3.20 |
| (相互保有株式) エイチ・エス・アシスト株 式会社 | 東京都新宿区西新宿六丁目 8番1号 住友不動産新宿 オークタワー27階 | 61,800 | — | 61,800 | 0.15 |
| 計 | — | 1,370,700 | — | 1,370,700 | 3.35 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規程に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 61,015 | 74,625 |
| 買現先勘定 | 1,819 | 259 |
| 預託金 | 17,112 | 16,480 |
| 顧客分別金信託 | 17,012 | 16,380 |
| その他の預託金 | 100 | 100 |
| トレーディング商品 | 715 | 706 |
| 商品有価証券等 | 715 | 706 |
| 有価証券 | 34,579 | 46,017 |
| 信用取引資産 | 15,128 | 12,114 |
| 信用取引貸付金 | 14,584 | 11,006 |
| 信用取引借証券担保金 | 543 | 1,108 |
| 貸出金 | 180,612 | 154,705 |
| 差入保証金 | 1,184 | 1,007 |
| 販売用不動産 | 1,495 | - |
| 仕掛販売用不動産 | 1,576 | - |
| 繰延税金資産 | 499 | 117 |
| その他 | 11,433 | 10,340 |
| 貸倒引当金 | △7,252 | △7,384 |
| 流動資産合計 | 319,919 | 308,990 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 4,025 | 3,294 |
| 器具及び備品（純額） | 3,656 | 3,111 |
| 土地 | 937 | 38 |
| 建設仮勘定 | 1,199 | 2,238 |
| 有形固定資産合計 | 9,819 | 8,683 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 206 | 127 |
| ソフトウェア | 1,021 | 1,317 |
| その他 | 0 | 2 |
| 無形固定資産合計 | 1,228 | 1,447 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 30,159 | 17,962 |
| 関係会社株式 | 9,188 | 8,522 |
| 長期差入保証金 | 238 | 264 |
| 破産更生債権等 | 108 | 108 |
| 繰延税金資産 | 25 | 20 |
| その他 | 1,919 | 1,867 |
| 貸倒引当金 | △161 | △283 |
| 投資その他の資産合計 | 41,478 | 28,460 |
| 固定資産合計 | 52,527 | 38,591 |
| 資産合計 | 372,446 | 347,581 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| トレーディング商品 | 24 | 268 |
| 商品有価証券等 | 24 | 268 |
| 約定見返勘定 | 155 | 197 |
| 信用取引負債 | 12,439 | 9,400 |
| 信用取引借入金 | 11,372 | 7,656 |
| 信用取引貸証券受入金 | 1,067 | 1,743 |
| 預り金 | 10,700 | 10,301 |
| 顧客からの預り金 | 10,246 | 9,575 |
| その他の預り金 | 453 | 725 |
| 受入保証金 | 7,874 | 6,765 |
| 信用取引受入保証金 | 7,308 | 6,146 |
| 先物取引受入証拠金 | 564 | 617 |
| その他の受入保証金 | 1 | 1 |
| 預金 | 176,747 | 174,215 |
| 短期借入金 | 2,097 | 2,101 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 33,755 | 37,544 |
| 未払法人税等 | 477 | 461 |
| 賞与引当金 | 138 | 157 |
| その他 | 7,636 | 7,696 |
| 流動負債合計 | 252,048 | 249,111 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 56,610 | 37,068 |
| 繰延税金負債 | 930 | 843 |
| 役員退職慰労引当金 | 17 | 17 |
| 退職給付に係る負債 | 183 | 198 |
| その他 | 700 | 281 |
| 固定負債合計 | 58,442 | 38,409 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 金融商品取引責任準備金 | ※1 79 | ※1 85 |
| 特別法上の準備金計 | 79 | 85 |
| 負債合計 | 310,570 | 287,606 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 12,223 | 12,223 |
| 資本剰余金 | 7,819 | 7,819 |
| 利益剰余金 | 29,653 | 31,589 |
| 自己株式 | △2,206 | △2,206 |
| 株主資本合計 | 47,489 | 49,426 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,348 | 1,598 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 174 |
| 為替換算調整勘定 | △2,461 | △5,187 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1,113 | △3,415 |
| 非支配株主持分 | 15,499 | 13,963 |
| 純資産合計 | 61,876 | 59,975 |
| 負債純資産合計 | 372,446 | 347,581 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|--------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 受入手数料 | 1,136 | 721 |
| トレーディング損益 | 758 | 586 |
| 金融収益 | 296 | 247 |
| 資金運用収益 | 18,684 | 18,215 |
| 役務取引等収益 | 964 | 1,284 |
| その他業務収益 | 1,558 | 773 |
| 売上高 | 4,994 | 2,063 |
| 営業収益合計 | 28,393 | 23,891 |
| 金融費用 | 82 | 59 |
| 資金調達費用 | 10,042 | 10,904 |
| その他業務費用 | - | 851 |
| 売上原価 | 3,615 | 1,289 |
| 純営業収益 | 14,652 | 10,786 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 取引関係費 | 944 | 799 |
| 人件費 | 3,651 | 3,536 |
| 不動産関係費 | 869 | 918 |
| 事務費 | 318 | 270 |
| 減価償却費 | 556 | 657 |
| 租税公課 | 160 | 117 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,762 | 1,337 |
| その他 | 868 | 600 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 9,132 | 8,236 |
| 営業利益 | 5,520 | 2,550 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 102 | 67 |
| 持分法による投資利益 | 137 | 264 |
| その他 | 5 | 21 |
| 営業外収益合計 | 244 | 352 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 80 | 29 |
| 為替差損 | 52 | 342 |
| その他 | 21 | 13 |
| 営業外費用合計 | 155 | 385 |
| 経常利益 | 5,609 | 2,517 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | - | 1,208 |
| 投資有価証券売却益 | 843 | 212 |
| その他 | 2 | 38 |
| 特別利益合計 | 845 | 1,458 |
| 特別損失 | | |
| 事業構造改善費用 | - | 19 |
| 金融商品取引責任準備金繰入れ | - | 6 |
| 関係会社株式売却損 | 73 | - |
| その他 | 10 | 5 |
| 特別損失合計 | 84 | 31 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,370 | 3,944 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 945 | 318 |
| 法人税等調整額 | △229 | 245 |
| 法人税等合計 | 715 | 564 |
| 四半期純利益 | 5,655 | 3,379 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 2,020 | 1,019 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 3,635 | 2,360 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 四半期純利益 | 5,655 | 3,379 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △703 | 259 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 320 |
| 為替換算調整勘定 | △396 | △4,958 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 68 | △11 |
| その他の包括利益合計 | △1,031 | △4,390 |
| 四半期包括利益 | 4,623 | △1,010 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,758 | 58 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1,865 | △1,069 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|--------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,370 | 3,944 |
| 減価償却費 | 568 | 661 |
| のれん償却額 | 71 | 54 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 1,788 | 1,250 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 12 | 14 |
| 受取利息及び受取配当金 | △102 | △67 |
| 支払利息 | 80 | 29 |
| 為替差損益 (△は益) | 1,853 | △801 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △137 | △264 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △843 | △212 |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | 73 | △1,208 |
| 事業構造改善費用 | - | 19 |
| 投資事業組合運用損益 (△は益) | 1 | 1 |
| 預託金の増減額 (△は増加) | 421 | - |
| トレーディング商品の増減額 | 508 | △2 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | △1,124 | △404 |
| 受入保証金の増減額 (△は減少) | 105 | △1,108 |
| 信用取引資産の増減額 (△は増加) | △3,346 | 3,013 |
| 信用取引負債の増減額 (△は減少) | 1,545 | △3,039 |
| 短期差入保証金の増減額 (△は増加) | 170 | 176 |
| 顧客分別金信託の増減額 (△は増加) | 720 | 631 |
| 債券の純増 (△) 減 | △6,205 | 1,764 |
| 貸出金の純増 (△) 減 | 61 | 206 |
| 預金の純増減 (△) | △19,916 | 24,993 |
| 金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少) | - | 6 |
| モンゴル中央銀行への預け金の増減額 (△は増加) | △1,205 | △3,734 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △133 | - |
| その他 | △576 | 2,148 |
| 小計 | △19,238 | 28,071 |
| 利息及び配当金の受取額 | 228 | 51 |
| 利息の支払額 | △93 | △29 |
| 法人税等の支払額 | △688 | △293 |
| 法人税等の還付額 | 153 | 125 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △19,638 | 27,926 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|---------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,377 | △1,841 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2 | 54 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △194 | △567 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3,904 | △6,275 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 3,309 | 462 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △34 | △75 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 3,917 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | - | 877 |
| 貸付けによる支出 | △267 | - |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | △1,078 | 901 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 0 | 3 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △1 | △0 |
| その他 | 3 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △624 | △6,458 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △215 | 346 |
| 長期借入金の返済による支出 | △17,642 | △16,806 |
| 長期借入れによる収入 | 21,176 | 17,726 |
| 自己株式の取得による支出 | △390 | △0 |
| 社債の発行による収入 | 200 | - |
| 社債の償還による支出 | △254 | △96 |
| 配当金の支払額 | △320 | △396 |
| その他 | △7 | △8 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,546 | 765 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,294 | △7,566 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △19,012 | 14,667 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 77,364 | 46,914 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | - | 344 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 58,352 | ※1 61,925 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社アスコットの株式を一部売却し、同社は子会社でなくなったため連結の範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間より、株式会社インデックス（現 i X I T 株式会社）の重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(ヘッジ会計の適用)

当第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるハーン銀行において、金融商品に関するリスク管理体制を見直し、ヘッジ会計を適用する環境が整備されたことに伴い、ヘッジ会計の要件を満たしている取引についてヘッジ会計を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第46条の5

2 保証債務等

ハーン銀行(Khan Bank LLC)にて、営業保証業務（信用状の発行等）を行っております。当該業務における保証債務残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|--------|-------------------------|--------|------------------------------|
| 債務保証 | 2,319百万円 | 債務保証 | 2,413百万円 |
| 信用状の発行 | 1,102 | 信用状の発行 | 574 |

関係会社のリース債務に対する債務保証は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|------|-------------------------|------|------------------------------|
| 債務保証 | 37百万円 | 債務保証 | 一百万円 |

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------|-------------------------|---------|------------------------------|
| 貸出未実行残高 | 1,750百万円 | 貸出未実行残高 | 1,659百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 現金及び預金 | 73,254百万円 | 74,625百万円 |
| 償還期限が3か月以内の債券等 | 11,960 | 12,205 |
| 買現先勘定 | 1,217 | 259 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | △8,558 | △4,343 |
| モンゴル中央銀行への預け金 | △19,521 | △20,821 |
| 現金及び現金同等物 | 58,352 | 61,925 |

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|--------|--------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 322百万円 | 8円 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 | 利益剰余金 |

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|--------|--------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 396百万円 | 10円 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|------------------------|------------|------------|----------------|-------------|-----------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 銀行関連 事業 | 証券関連 事業 | 債権管理回 収関連事業 | 不動産 関連事業 | その他 事業 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する 営業収益 | 21,207 | 2,191 | 741 | 4,213 | 39 | 28,393 | - | 28,393 |
| セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | - | 54 | - | - | 352 | 407 | △407 | - |
| 計 | 21,207 | 2,246 | 741 | 4,213 | 391 | 28,800 | △407 | 28,393 |
| セグメント利益 | 4,432 | 452 | 89 | 430 | 245 | 5,649 | △129 | 5,520 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△129百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|------------------------|------------|------------|----------------|--------|-----------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 銀行関連 事業 | 証券関連 事業 | 債権管理回 収関連事業 | IT関連事業 | その他 事業 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する 営業収益 | 20,273 | 1,554 | 1,286 | 763 | 14 | 23,891 | | 23,891 |
| セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | - | 39 | - | 2 | 282 | 324 | △324 | - |
| 計 | 20,273 | 1,594 | 1,286 | 765 | 296 | 24,216 | △324 | 23,891 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 2,341 | 10 | 120 | △50 | 157 | 2,579 | △29 | 2,550 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、株式会社アスコットの株式を一部売却し、同社は子会社でなくなったため連結の範囲から除外しております。また、第1四半期連結会計期間より、株式会社インデックス(現iXIT株式会社)の重要性が増したため連結の範囲に含めております。

これにより、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントは「銀行関連事業」「証券関連事業」「債権管理回収関連事業」「IT関連事業」「その他事業」の5つとなっております。

(金融商品関係)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

| 科目 | 連結貸借対照表 計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|-------|---------------------|---------|---------|
| 長期借入金 | 56,610 | 56,370 | △239 |

当第2四半期連結会計期間（平成28年9月30日）

| 科目 | 四半期連結貸借対照表 計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|-------|------------------------|---------|---------|
| 長期借入金 | 37,068 | 37,028 | △39 |

(注) 金融商品の時価の算定方法

長期借入金

元利金の合計を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|--------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 90円98銭 | 59円58銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円） | 3,635 | 2,360 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円） | 3,635 | 2,360 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 39,958 | 39,621 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

澤田ホールディングス株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澤田ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澤田ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。